

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社ノザワ
 コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 078-333-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,004	—	169	—	168	—	4	—
20年3月期第3四半期	14,357	△4.9	586	△25.8	491	△29.8	278	2.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	0.21	—	—	—
20年3月期第3四半期	11.95	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	21,921	—	7,734	35.3	—	—	331.32	—
20年3月期	20,935	—	8,068	38.5	—	—	345.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,734百万円 20年3月期 8,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	17,800	△7.5	160	△68.6	120	△67.4	50	△70.8	2.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,150,000株 20年3月期 24,150,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 805,655株 20年3月期 800,368株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,346,874株 20年3月期第3四半期 23,352,757株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高の影響により企業収益は悪化し、輸出の減少や雇用情勢の悪化等景気の減速感が強まっております。建築材料業界におきましても、改正建築基準法の影響は沈静化したものの、景気の減速に伴う設備投資の減少や競争激化等厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、品種別の売上高につきましては、住宅用軽量外壁材は13億91百万円（前年同期比7.8%増加）と堅調に推移いたしました。主力の押出成形セメント板「アスロック」は66億68百万円（前年同期比3.8%減少）、スレート関連は9億63百万円（前年同期比28.2%減少）、石綿除去工事におきましては、市場規模の縮小と競争激化の影響により7億67百万円（前年同期比60.1%減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、130億4百万円（前年同期比9.4%減少）となりました。利益面につきましては、生産部門での需要動向に応じた人員の適正配置による生産効率の向上、デリバリーセンターの設置による業務の効率化や諸経費の抑制等コストダウンに努めてまいりましたが、石綿除去工事の大幅な減少や原材料価格の高騰等の影響により営業利益1億69百万円（前年同期比4億17百万円減少）、経常利益1億68百万円（前年同期比3億22百万円減少）、四半期純利益4百万円（前年同期比2億73百万円減少）となりました。

なお、定性的情報における前年同期比及び金額につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加したことや未成工事支出金が前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加したこと等により、77億22百万円（前連結会計年度末と比較して16億62百万円増加）となりました。固定資産の残高は、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少したこと、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少したこと等から、141億98百万円（前連結会計年度末と比較して6億76百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加し219億21百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動負債の残高は、短期借入金が前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加したことや支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加したこと等から、69億25百万円（前連結会計年度末と比較して12億18百万円増加）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加したこと等から、72億61百万円（前連結会計年度末と比較して1億円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加し141億87百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの純資産の残高は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、77億34百万円（前連結会計年度末と比較して3億33百万円減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24,381千円減少しております。

(4) 追加情報

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用しております。

当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ41,803千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,707	1,230,184
受取手形及び売掛金	4,285,657	3,330,570
商品及び製品	314,369	303,448
未成工事支出金	1,025,241	366,611
原材料及び貯蔵品	78,643	75,308
その他	706,586	756,520
貸倒引当金	△26,783	△2,994
流動資産合計	7,722,422	6,059,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,871,587	2,978,146
機械装置及び運搬具(純額)	1,331,871	1,508,881
土地	7,284,080	7,284,080
建設仮勘定	21,358	26,399
その他(純額)	173,867	191,487
有形固定資産合計	11,682,765	11,988,995
無形固定資産		
	21,483	32,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,670	1,850,740
その他	1,191,005	1,034,411
貸倒引当金	△63,705	△31,572
投資その他の資産合計	2,493,970	2,853,579
固定資産合計	14,198,218	14,874,706
繰延資産	1,301	1,562
資産合計	21,921,943	20,935,918

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,652	2,715,855
短期借入金	2,178,000	1,444,500
未払法人税等	38,684	48,222
賞与引当金	101,350	248,800
その他	1,508,106	1,249,634
流動負債合計	6,925,793	5,707,013
固定負債		
社債	50,000	171,000
長期借入金	3,440,000	3,273,000
再評価に係る繰延税金負債	2,278,410	2,278,410
退職給付引当金	969,392	940,671
その他	523,812	497,659
固定負債合計	7,261,615	7,160,740
負債合計	14,187,409	12,867,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	775,468	840,520
自己株式	△45,823	△45,009
株主資本合計	4,649,217	4,715,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,521	213,243
土地再評価差額金	3,139,837	3,139,837
評価・換算差額等合計	3,085,316	3,353,080
純資産合計	7,734,534	8,068,164
負債純資産合計	21,921,943	20,935,918

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,004,408
売上原価	9,583,601
売上総利益	3,420,807
販売費及び一般管理費	3,251,324
営業利益	169,482
営業外収益	
受取利息	5,196
受取配当金	38,564
受取保険金	90,999
スクラップ売却収入	18,802
その他	32,630
営業外収益合計	186,193
営業外費用	
支払利息	82,513
その他	104,216
営業外費用合計	186,729
経常利益	168,946
特別損失	
固定資産除却損	12,608
投資有価証券評価損	77,033
特別損失合計	89,641
税金等調整前四半期純利益	79,304
法人税、住民税及び事業税	61,446
法人税等調整額	12,860
法人税等合計	74,307
四半期純利益	4,996

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	79,304
減価償却費	448,043
社債発行費償却	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,922
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147,450
受取利息及び受取配当金	△43,761
支払利息	82,513
固定資産除却損	7,808
投資有価証券評価損益(△は益)	77,033
売上債権の増減額(△は増加)	△934,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651,751
仕入債務の増減額(△は減少)	554,856
その他	290,005
小計	△153,235
利息及び配当金の受取額	43,761
利息の支払額	△85,058
法人税等の支払額	△66,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△198,939
無形固定資産の取得による支出	△5,469
投資有価証券の取得による支出	△8,256
その他	39,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,890,000
短期借入金の返済による支出	△1,290,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△599,500
社債の償還による支出	△287,000
親会社による配当金の支払額	△69,722
その他	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,338,707

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	14,357,743
II 売上原価	10,207,998
売上総利益	4,149,744
III 販売費及び一般管理費	3,562,745
営業利益	586,999
IV 営業外収益	
1 受取利息	2,957
2 受取配当金	33,517
3 その他	49,434
計	85,908
V 営業外費用	
1 支払利息	77,658
2 その他	103,745
計	181,404
経常利益	491,504
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	19,007
2 貸倒引当金戻入益	1,600
計	20,607
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	3,625
2 固定資産売却損	34,033
3 投資有価証券評価損	25,731
計	63,390
税金等調整前四半期純利益	448,721
税金費用	169,726
四半期純利益	278,994

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	千円
押出成形セメント製品	5,337,432	
スレート関連	589,749	
その他	42,620	
合計	5,969,802	

- (注) 1 金額は製造原価によります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高	受注残高
押出成形セメント製品等工事	2,907,575 千円	2,134,691 千円
耐火被覆工事	1,350,507	652,501
石綿除去工事	874,701	231,450
合計	5,132,785	3,018,643

- (注) 1 「押出セメント製品等工事」にはスレート工事及びその他の工事を含めて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	千円
建築材料関連事業		
押出成形セメント製品関連等	8,059,782	
スレート関連等	963,444	
耐火被覆	1,041,623	
石綿除去	767,021	
その他	2,132,818	
計	12,964,690	
その他の事業	39,718	
合計	13,004,408	

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	割合
積水ハウス㈱	1,916,432 千円	14.7 %
伊藤忠建材㈱	1,322,601 千円	10.2 %

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は上記の通りです。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。